

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025（267）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理局次長兼財務部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,972,359	8,268,773	22,565,503
経常利益 (千円)	805,424	141,356	1,594,585
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	521,985	144,922	712,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,408	302,175	329,188
純資産額 (千円)	18,294,237	18,443,054	18,172,680
総資産額 (千円)	25,238,041	23,631,150	24,094,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.01	24.16	118.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	69.2	66.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	809,092	140,103	2,316,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,406	29,353	813,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,327	336,345	838,566
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,187,217	6,450,348	6,617,236

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	63.55	8.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界規模での感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、緊急事態宣言の全面解除をきっかけに経済活動が再開し始めました。感染防止を意識した新生活様式が徐々に浸透し、個人消費や企業の生産活動にも持ち直しの動きが見え始めましたが、国内外において経済を悪化させるリスクが排除しきれないため、景気の先行きは不透明な状況が続くものと認識しています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は82億6千8百万円（前年同期比75.4%）となり、前年同期に比べ27億3百万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は9千1百万円（前年同期比11.9%）、経常利益は1億4千1百万円（前年同期比17.6%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益では1億4千4百万円（前年同期比27.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきましては、収益の柱ともいえるスポット広告が大幅に伸び悩んだことでラジオ収入・テレビ収入ともに前年同期を下回りました。その他の収入においても、新型コロナウイルスの影響でイベントの相次ぐ中止などで前年同期を大きく下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億8千8百万円（前年同期比74.3%）となり、営業損益では8千3百万円の損失計上（前年同期は2億3千4百万円の利益計上）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、首都圏のシステム開発収入がコロナ禍の影響を受け伸び悩み、また機器販売の収入も消費税増税前の駆け込み需要を賄えず、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54億5千3百万円（前年同期比73.6%）、営業利益は1億4千6百万円（前年同期比27.6%）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門では、管理業務受託先の設備保守点検の見直しなどはあったものの、新規の受託先を受注したことにより増収となりました。工事管理部門では事務所ビルの照明LED化や商業施設の監視カメラデジタル化の工事などを受注し売り上げを伸ばしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億8千5百万円（前年同期比102.0%）となり、営業利益では2千8百万円（前年同期比819.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は236億3千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億6千3百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が116億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少しております。これは主にたな卸資産が9億7千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が11億7千6百万円、現金及び預金が1億6千6百万円減少したことによります。固定資産では、119億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億5千2百万円の減少となりました。これは無形固定資産が1千6百万円、投資その他の資産が1億6千6百万円増加したものの、有形固定資産が3億3千5百万円が減少したことによります。

負債の部では、流動負債が40億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億6百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が1億2千5百万円増加したものの、未払金が9千6百万円、未払金法人税等2億1千1百万円、リース債務1億1千9百万円、その他の流動負債が1億6千8百万円減少したことによるものであります。固定負債は10億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千8百万円の減少となりました。これは主にリース債務が1億6千9百万円、役員退職慰労引当金が4千6百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1億2千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億2千万円、退職給付に係る調整累計額の増加1百万円、非支配株主持分の増加2千6百万円により184億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億7千万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は69.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.3ポイントの増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には64億5千万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は1億4千万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加9億7千2百万円、その他の負債の減少8億5百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少11億7千6百万円、税金等調整前四半期純利益2億5千万円、減価償却費4億6千万円、仕入債務の増加5億1百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果2千9百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主に、定期預金の預入による支出4千2百万円、有形固定資産の取得による支出8千5百万円、無形固定資産の取得による支出8千8百万円、投資有価証券の取得による支出6千2百万円などのキャッシュ・アウトはありましたが、定期預金の払戻による収入4千2百万円、無形固定資産の売却による収入4千4百万円、投資有価証券の売却による収入2億2千1百万円などによるキャッシュ・インによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は3億3千6百万円となりました。これは、主にリース債務の返済による支出3億2百万円、親会社による配当金の支払2千2百万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年9月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新潟日報社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	574	9.57
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	256	4.27
サトウ食品株式会社	新潟市東区宝町13-5	136	2.26
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	120	2.00
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5番6号	90	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	1.50
計	-	3,503	58.40

(注) 株式会社東京放送ホールディングスは、2020年10月1日付で株式会社TBSホールディングスに商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,300	59,973	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,973	-

(注) 1. 1955年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,869,236	6,702,348
受取手形及び売掛金	4,150,461	2,973,583
商品	204,432	803,629
原材料	14,403	13,127
仕掛品	173,499	547,835
その他の流動資産	538,503	597,895
貸倒引当金	5,919	4,820
流動資産合計	11,944,617	11,633,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,298,899	2,251,457
土地	2,416,652	2,416,652
リース資産(純額)	1,139,050	884,945
その他(純額)	698,592	664,296
有形固定資産合計	6,553,194	6,217,352
無形固定資産		
363,344		380,292
投資その他の資産		
投資有価証券	2,765,906	2,885,988
退職給付に係る資産	1,449,280	1,551,122
繰延税金資産	458,633	406,796
その他の投資及びその他の資産	586,107	581,864
貸倒引当金	26,296	25,864
投資その他の資産合計	5,233,632	5,399,907
固定資産合計	12,150,170	11,997,551
資産合計	24,094,788	23,631,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,555,232	2,458,895
短期借入金	375,800	378,800
リース債務	547,729	427,847
未払法人税等	275,282	64,079
賞与引当金	418,354	543,424
その他の引当金	48,200	10,500
その他の流動負債	382,837	213,879
流動負債合計	4,603,435	4,097,426
固定負債		
長期借入金	24,700	19,300
役員退職慰労引当金	119,770	73,321
退職給付に係る負債	215,241	210,619
リース債務	905,674	736,190
その他の固定負債	53,287	51,239
固定負債合計	1,318,672	1,090,669
負債合計	5,922,108	5,188,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	15,793,569	15,915,996
自己株式	805	805
株主資本合計	16,098,515	16,220,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,968	155,360
退職給付に係る調整累計額	14,103	13,016
その他の包括利益累計額合計	20,864	142,343
非支配株主持分	2,053,299	2,079,768
純資産合計	18,172,680	18,443,054
負債純資産合計	24,094,788	23,631,150

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,972,359	8,268,773
売上原価	7,998,248	6,144,074
売上総利益	2,974,111	2,124,699
販売費及び一般管理費	2,206,811	2,033,570
営業利益	767,299	91,128
営業外収益		
受取利息	1,474	3,378
受取配当金	39,139	40,227
受取賃貸料	5,054	4,850
有価証券売却益	-	18
その他	7,615	11,772
営業外収益合計	53,284	60,248
営業外費用		
支払利息	8,850	6,449
有価証券売却損	-	1
その他	6,308	3,570
営業外費用合計	15,159	10,020
経常利益	805,424	141,356
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	75,696	113,797
特別利益合計	75,752	113,797
特別損失		
固定資産除却損	0	899
投資有価証券売却損	58	1,116
投資有価証券評価損	-	2,224
特別損失合計	58	4,240
税金等調整前四半期純利益	881,118	250,913
法人税等	232,129	70,125
四半期純利益	648,988	180,788
非支配株主に帰属する四半期純利益	127,003	35,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,985	144,922

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	648,988	180,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,054	120,299
退職給付に係る調整額	5,475	1,086
その他の包括利益合計	219,579	121,386
四半期包括利益	429,408	302,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,600	266,401
非支配株主に係る四半期包括利益	126,808	35,773

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	881,118	250,913
減価償却費	483,539	460,574
製品保証引当金の増減額(は減少)	17,100	17,900
賞与引当金の増減額(は減少)	124,701	105,270
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,182	46,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	860	1,530
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	120,510	100,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,561	4,622
受取利息及び受取配当金	40,613	43,606
支払利息	8,850	6,449
有価証券売却損益(は益)	-	17
固定資産除却損	0	899
固定資産売却損益(は益)	55	-
投資有価証券売却損益(は益)	75,637	112,681
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,659
売上債権の増減額(は増加)	140,219	1,176,878
たな卸資産の増減額(は増加)	624,416	972,257
その他の資産の増減額(は増加)	30,681	54,608
仕入債務の増減額(は減少)	996,648	501,561
その他の負債の増減額(は減少)	788,871	805,883
小計	942,949	347,372
利息及び配当金の受取額	40,613	43,606
利息の支払額	8,922	6,444
法人税等の支払額	165,548	244,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,092	140,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,000	42,000
定期預金の払戻による収入	42,000	42,000
有価証券の売却による収入	-	17
有形固定資産の取得による支出	114,081	85,367
有形固定資産の売却による収入	828	-
無形固定資産の取得による支出	371,346	88,800
無形固定資産の売却による収入	50,853	44,710
投資有価証券の取得による支出	92,181	62,195
投資有価証券の売却による収入	143,743	221,533
差入保証金の差入による支出	2,686	6,043
差入保証金の回収による収入	3,841	2,046
その他の支出	3,378	1,284
その他の収入	-	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,406	29,353

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	65,400	5,400
リース債務の返済による支出	93,268	302,201
自己株式の取得による支出	70	-
配当金の支払額	22,509	22,439
非支配株主への配当金の支払額	11,079	9,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,327	336,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	234,357	166,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,859	6,617,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,187,217	6,450,348

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末に仮定した新型コロナウイルス感染症の影響については、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2020年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	32,366千円	(100,000千円)	33,248千円	(100,000千円)
計	32,366 "	(100,000 ")	33,248 "	(100,000 ")

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	314,275千円	296,329千円
賞与引当金繰入額	117,221 "	115,711 "
退職給付費用	15,255 "	22,614 "
代理店手数料	493,055 "	402,917 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	335,084 "	309,726 "
賞与引当金繰入額	47,493 "	49,669 "
退職給付費用	14,574 "	18,129 "
役員退職慰労引当金繰入額	14,482 "	11,065 "
減価償却費	34,958 "	53,664 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,439,217千円	6,702,348千円
預入期間が3か月を超える定期預金	252,000 "	252,000 "
現金及び現金同等物	6,187,217千円	6,450,348千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,496	3.75	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	22,495	3.75	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	22,495	3.75	2020年9月30日	2020年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,184,420	7,358,981	428,958	10,972,359	-	10,972,359
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,206	46,121	242,663	319,992	319,992	-
計	3,215,626	7,405,103	671,621	11,292,351	319,992	10,972,359
セグメント利益	234,982	529,187	3,445	767,615	316	767,299

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,358,610	5,419,604	490,558	8,268,773	-	8,268,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,889	33,821	195,089	258,800	258,800	-
計	2,388,500	5,453,426	685,647	8,527,573	258,800	8,268,773
セグメント利益又はセグメント損 失()	83,701	146,050	28,239	90,588	540	91,128

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円01銭	24円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,985	144,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	521,985	144,922
普通株式の期中平均株式数(株)	5,998,900	5,998,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第91期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,495千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人
東京都新宿区

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。